

小海町財務状況把握の結果概要

(診 断 表)

財務省関東財務局
長野財務事務所

財務状況把握の結果概要

関東財務局長野財務事務所財務課

(対象年度：令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
長野県	小海町

◆基本情報

財政力指数	0.26	標準財政規模(百万円)	2,612
R5.1.1人口(人)	4,329	R4年度職員数(人)	63
面積(Km ²)	114.20	人口千人当たり職員数(人)	14.6

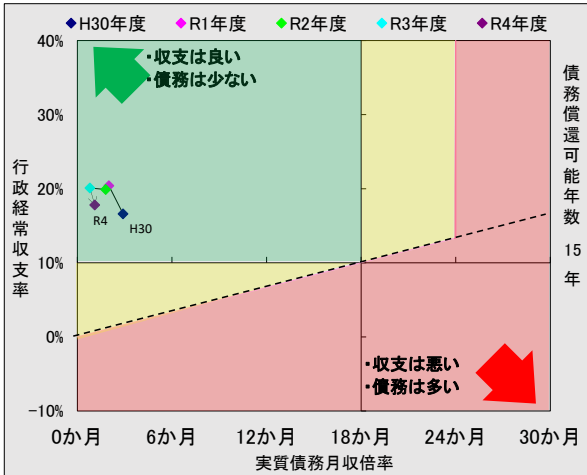
◆国勢調査情報

(単位：人)

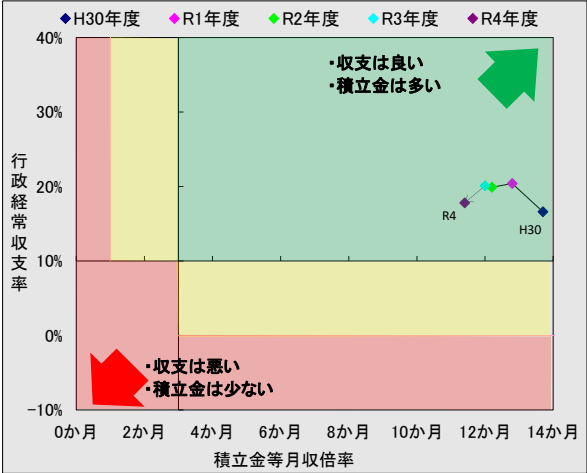
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	5,180	553	10.7%	2,794	53.9%	1,833	35.4%	595	23.1%	596	23.2%	1,382	53.7%
H27年	4,713	443	9.4%	2,429	51.5%	1,841	39.1%	570	22.7%	547	21.8%	1,392	55.5%
R2年	4,353	406	9.3%	2,108	48.4%	1,839	42.2%	511	22.0%	506	21.8%	1,305	56.2%
R2年	全国平均	11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%	
	長野県平均	12.0%		56.1%		32.0%		8.5%		28.7%		62.8%	

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
	その他			その他			
その他							

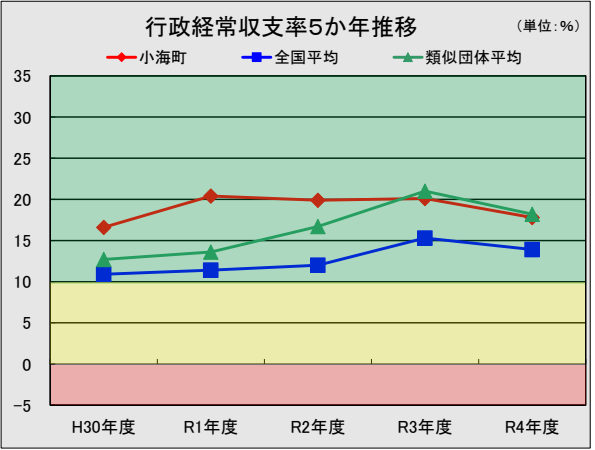
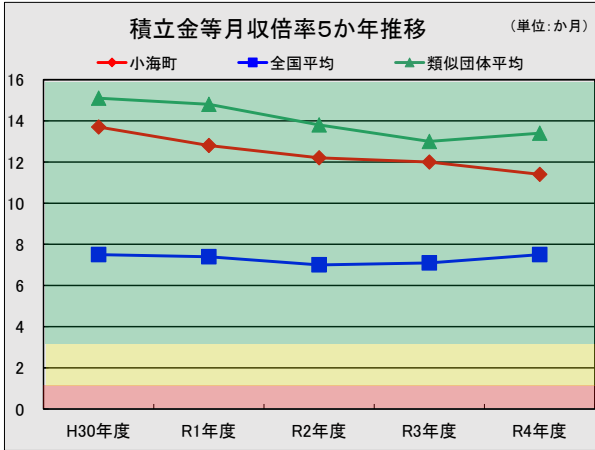
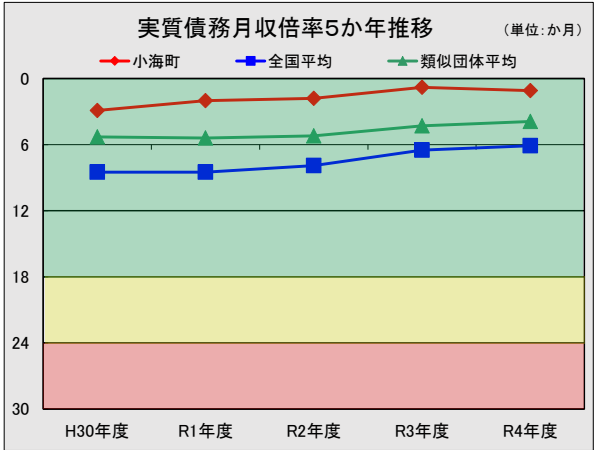
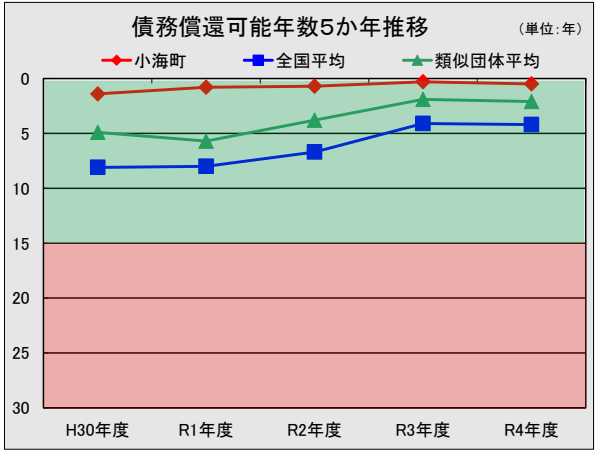
※R2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成の数値は、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」である。

◆財務指標の経年推移

＜財務指標＞

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 長野県 平均値
債務償還可能年数	1.4年	0.8年	0.7年	0.3年	0.5年	2.1年	4.2年	2.1年
実質債務月収倍率	2.9か月	2.0か月	1.8か月	0.8か月	1.1か月	3.9か月	6.1か月	3.6か月
積立金等月収倍率	13.7か月	12.8か月	12.2か月	12.0か月	11.4か月	13.4か月	7.5か月	10.6か月
行政経常収支率	16.6%	20.4%	19.9%	20.1%	17.8%	18.2%	13.9%	17.2%

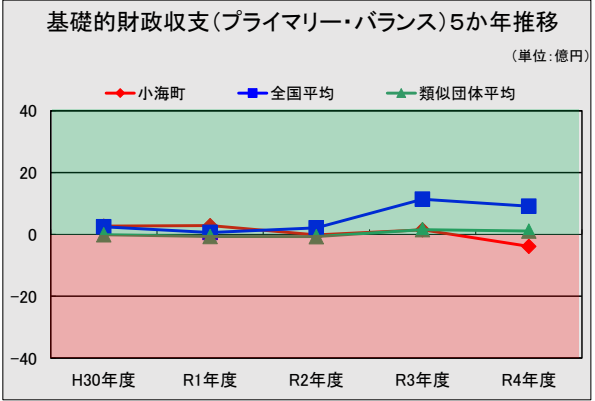
※平均値は、いずれもR4年度



＜参考指標＞

(R4年度)

健全化判断比率	小海町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	6.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

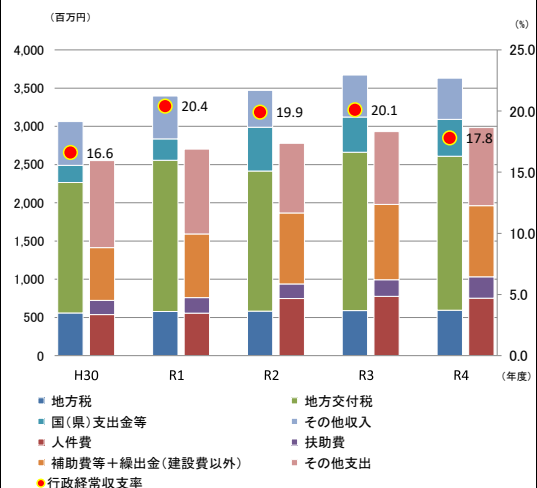
※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
※2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R4年度における類型区分である。
※3. 各項目の平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。
※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
なお、債務償還可能年数が100以上の団体は集計対象から除外している。
※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

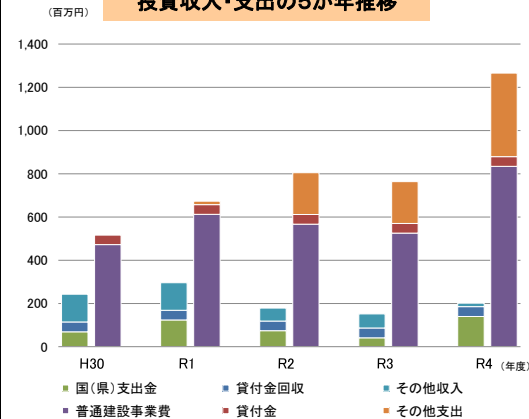
◆行政キャッシュフロー計算書

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	構成比	類似団体平均値 (R4年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	559	578	582	591	593	16.3%	419	11.9%
地方譲与税・交付金	183	195	206	233	227	6.3%	156	4.4%
地方交付税	1,705	1,978	1,832	2,070	2,014	55.5%	2,089	59.5%
国(県)支出金等	226	279	574	461	484	13.3%	589	16.8%
分担金及び負担金・寄附金	51	49	40	54	61	1.7%	127	3.6%
使用料・手数料	140	138	120	128	116	3.2%	82	2.3%
事業等収入	198	179	115	135	134	3.7%	47	1.3%
行政経常収入	3,062	3,396	3,470	3,671	3,630	100.0%	3,509	100.0%
人件費	537	556	748	776	752	20.7%	684	19.5%
物件費	963	992	809	869	924	25.5%	758	21.6%
維持補修費	153	102	89	73	85	2.3%	112	3.2%
扶助費	188	204	191	217	278	7.7%	247	7.0%
補助費等	409	530	699	750	700	19.3%	738	21.0%
繰出金(建設費以外)	280	303	229	235	233	6.4%	316	9.0%
支払利息	20	16	13	11	10	0.3%	11	0.3%
(うち一時借入金利息)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)		(0)	
行政経常支出	2,551	2,703	2,778	2,930	2,982	82.2%	2,866	81.7%
行政経常収支	511	693	692	740	647	17.8%	643	18.3%
特別収入	41	89	743	127	182		139	
特別支出	26	136	837	117	163		83	
行政収支(A)	527	646	599	751	666		699	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	69	124	73	41	140	69.6%	243	39.2%
分担金及び負担金・寄附金	1	1	1	1	1	0.4%	87	14.1%
財産売却収入	16	24	12	21	1	0.3%	19	3.1%
貸付金回収	45	45	45	45	45	22.4%	28	4.6%
基金取崩	112	103	48	44	15	7.3%	242	39.0%
投資収入	243	296	179	151	201	100.0%	619	100.0%
普通建設事業費	472	612	567	525	834	414.9%	885	143.0%
繰出金(建設費)	－	－	－	－	－	0.0%	21	3.5%
投資及び出資金	－	－	69	56	68	33.6%	8	1.3%
貸付金	45	45	45	45	45	22.4%	28	4.5%
基金積立	3	16	123	137	319	158.6%	281	45.4%
投資支出	520	673	805	763	1,265	629.5%	1,223	197.7%
投資収支	▲277	▲377	▲626	▲612	▲1,064	▲529.5%	▲604	▲97.7%
■財務活動の部■								
地方債	335	374	318	353	328	100.0%	419	100.0%
(うち臨財債等)	(101)	(75)	(77)	(99)	(26)		(21)	
翌年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	－	0.0%
財務収入	335	374	318	353	328	100.0%	419	100.0%
元金償還額	437	442	448	474	468	142.7%	469	111.9%
(うち臨財債等)	(134)	(139)	(146)	(156)	(157)		(130)	
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	－	0.0%
財務支出(B)	437	442	448	474	468	142.7%	469	111.9%
財務収支	▲102	▲68	▲130	▲121	▲140	▲42.7%	▲50	▲11.9%
収支合計	148	201	▲157	18	▲538		45	
償還後行政収支(A-B)	90	204	151	276	199		230	
■参考■								
実質債務	760	578	529	257	351		91	
(うち地方債現在高)	(4,273)	(4,205)	(4,075)	(3,954)	(3,814)		(4,084)	
積立金等残高	3,513	3,627	3,546	3,697	3,463		4,038	

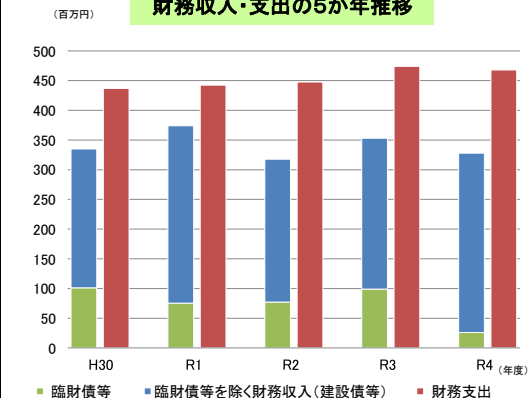
行政経常収入・支出の5か年推移



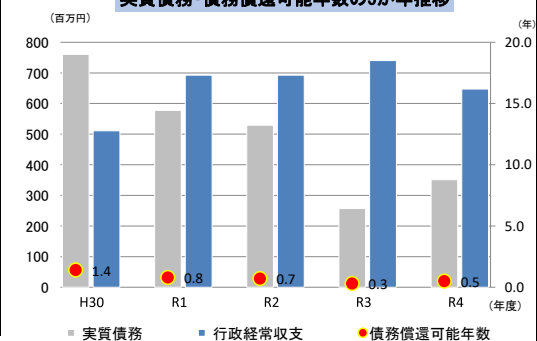
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成25～令和4年度)をみると、0.8か月～5.7か月の範囲で推移し、令和4年度では1.1か月と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和4年度の実質債務月収倍率1.1か月は、類似団体平均3.9か月と比較すると下回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、13.6%～26.1%の範囲で推移し、令和4年度では17.8%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の行政経常収支率17.8%は、類似団体平均18.2%と比較すると下回っている。

※債務償還可能年数

令和4年度の債務償還可能年数0.5年は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、令和4年度の債務償還可能年数0.5年は、類似団体平均2.1年と比較すると下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、11.4か月～13.7か月の範囲で推移し、令和4年度では11.4か月と当方の診断基準(3か月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の積立金等月収倍率11.4か月は、類似団体平均13.4か月と比較すると下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

● 財務指標の経年推移

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均 値 (R4年度)
債務償還可能年数	1.9年	1.2年	1.2年	1.5年	2.1年	1.4年	0.8年	0.7年	0.3年	0.5年	2.1年
実質債務月収倍率	5.7か月	3.8か月	3.4か月	3.7か月	3.5か月	2.9か月	2.0か月	1.8か月	0.8か月	1.1か月	3.9か月
積立金等月収倍率	12.0か月	12.8か月	13.0か月	12.5か月	13.3か月	13.7か月	12.8か月	12.2か月	12.0か月	11.4か月	13.4か月
行政経常収支率	24.6%	26.1%	23.0%	20.8%	13.6%	16.6%	20.4%	19.9%	20.1%	17.8%	18.2%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
国（県）支出金等	R2	▲457.0	減額補正	一過性の特別定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。
補助費等	R2	▲458.7	減額補正	
行政特別収入	R2	457.0	増額補正	
行政特別支出	R2	458.7	増額補正	

・財務指標の経年推移（補正前）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
債務償還可能年数	1.9年	1.2年	1.2年	1.5年	2.1年	1.4年	0.8年	0.7年	0.3年	0.5年
実質債務月収倍率	5.7か月	3.8か月	3.4か月	3.7か月	3.5か月	2.9か月	2.0か月	1.6か月	0.8か月	1.1か月
積立金等月収倍率	12.0か月	12.8か月	13.0か月	12.5か月	13.3か月	13.7か月	12.8か月	10.8か月	12.0か月	11.4か月
行政経常収支率	24.6%	26.1%	23.0%	20.8%	13.6%	16.6%	20.4%	17.5%	20.1%	17.8%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点	診断基準
債務 高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上
	② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立 低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満
	② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支 低水準	① 行政経常収支率0%以下
	② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
 - 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高
 - 有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 - 積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
 - 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【貴町の主要分析指標の状況】

貴町の直近10年間の主要財務指標の状況は【表1】のとおり、診断年度を含め一貫して診断基準に該当していない。また、診断表2 ページ目の<財務指標> のとおり、令和4年度の債務償還可能年数及び実質債務月収倍率は類似団体平均値と比較しても優位な水準である。

この要因は主に地方税、事業等収入が類似団体平均値と比較して優位な水準にあることにより、行政経常収入が大きいためと考えられる。

【表1】 主要分析指標

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
債務償還可能年数	1.9年	1.2年	1.2年	1.5年	2.1年	1.4年	0.8年	0.7年	0.3年	0.5年
実質債務月収倍率	5.7月	3.8月	3.4月	3.7月	3.5月	2.9月	2.0月	1.8月	0.8月	1.1月
積立金等月収倍率	12.0月	12.8月	13.0月	12.5月	13.3月	13.7月	12.8月	12.2月	12.0月	11.4月
行政経常収支率	24.6%	26.1%	23.0%	20.8%	13.6%	16.6%	20.4%	19.9%	20.1%	17.8%

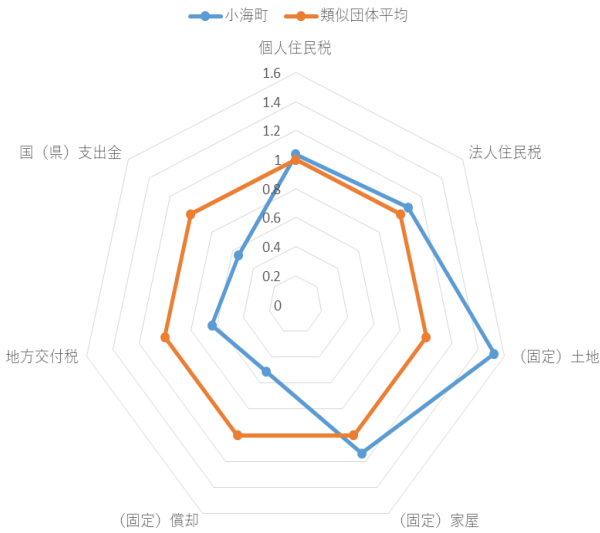
○地方税の主な内訳

個人住民税、法人住民税、及び土地・家屋に係る固定資産税が大きく寄与している。

貴町には総合建設業者や企業のリゾート施設が所在しているところ、当該業者やその従業員、個人の大規模農家等の存在が安定した税收確保に繋がっているものと考えられる。

また、足下では公共工事の受注数が増加傾向のため、建設業を中心に業績が好調であることが法人住民税の確保に寄与している。

【図1】 住基人口に対する各科目の状況（R4）



○事業等収入の主な内訳

貴町は遊休農地対策として、町内の農家から農産物を仕入れ、工場や卸売業者、飲食店等に販売していることから、地場製品の販売収入が大きく寄与している。また、町営温泉施設の食堂売上も事業等収入の確保に寄与している。

【今後の見通し】

項目	内 容
計画名	(収支計画未策定)
策定期間	—
確認方法	収支計画を策定していないため、4指標（※）の見通しを算出することができないことから、地方債現在高、有利子負債相当額、積立金等残高、行政経常収入、行政経常支出など4指標の算出に必要な各科目の増減見通しをヒアリングにより確認。 （※）4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率
分析上の留意点	—

	令和9年度 の見通し【注】			増加（又は減少）見通しの主な要因
	増加	横ばい	減少	
地方債現在高 (A)			○	引き続き元金償還額が地方債発行額を上回ることから、地方債現在高は減少する見通し。
有利子負債相当額 (B)		○		現在計上されておらず、今後も計上する見込みはないことから、有利子負債相当額は横ばい（該当なし）の見通し。
積立金等残高 (C)		○		財政調整基金への積立てを減らし、グループホーム建設等の大型事業の実施に備え、その他特定目的基金への積立てを増やしていく方針であることから、積立金等残高はおおむね横ばいの見通し。
実質債務 (A+B-C)			○	主に地方債現在高が減少することから、実質債務も減少する見通し。
行政経常収入 (D)			○	主に人口減少により各税目で収入減が見込まれることや、基準財政需要額の減少により地方交付税の減少が見込まれることから、行政経常収入は減少する見通し。
行政経常支出 (E)	○			主に会計年度任用職員の待遇改善による人件費の増加や職員不足により業務委託にかかる費用が増加傾向にあることから行政経常支出は増加する見通し。
行政経常収支 (D-E)			○	上記要因により行政経常収支は減少する見通し。

※有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

【注】令和4年度との比較における増加又は減少見通し。

【その他留意点等】

項目	内容
地方創生の取組みについて	国勢調査によれば、貴町が発足した時期の昭和30（1955）年の人口は9,605人であったが、令和2（2020）年では4,353人となり、人口減少が続いている。このような状況の中、貴町は「小海町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、4つの柱のもと、関係人口の増加等に向けて各種施策に取り組んでいる。平成28年度からは4つの柱を一体的に推進する「憩うまちこうみ事業」として、貴町の資源を活用したセラピープログラムを提供しており、健康経営に関心のある都市部の企業を中心に協定を結んでいるところである。今後も人口減少が見込まれる中で、こうした取組みを効果的に実施することにより、貴町の持続的な発展等に繋げていくことが望まれる。
公共施設等の老朽化対応について	「小海町公共施設等総合管理計画」（令和3年3月改定）によれば、貴町が保有する公共施設等のうち、公共建築物については、建築後30年以上経過している施設は全体の35.2%、10年後には77.6%、インフラ施設（橋梁）については建築後30～40年は68%、20年後には81%が建築後50年を越える状況である。これらの公共施設等に係る更新費用は、今後40年間で539.3億円、年平均13.5億円と試算されている。 これを踏まえ、個別施設計画として長寿命化計画を策定し、スケジュールに即して改修・更新を進めているが、ヒアリングによれば、財源を確保できず、一部で計画を先送りするケースがあることが課題とされている。貴町においては、財務状況を踏まえた計画の見直しを検討するとともに、引き続き住民ニーズを踏まえた施設整備を進めていくことが望まれる。